

日経ヨーロッパ社からのお知らせ

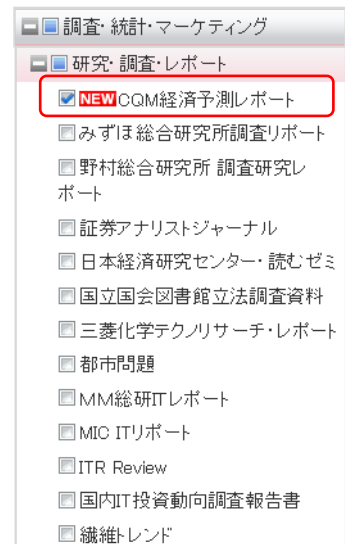
Newsletter from Nikkei Europe Ltd > 日経テレコンからの更新情報、新機能追加のご案内です。

September 2013

「CQM 経済予測レポート」を提供開始

「CQM経済予測レポート」を記事検索メニューに追加しました。これはニューヨークに経済研究グループ、ITeconomy Advisors,LLCが手がけているCQM(Current Quarter Model:超短期経済モデル)による米国と日本の週次経済予測レポートです。

この予測は1980年にノーベル経済学賞を受賞したローレンス・ロバート・クライン教授(ペンシルバニア大学)によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)をベースに、国民所得統計と約50～70の月次経済・金融統計の項目を予測しています。この統計式は純粋に計量経済学的手法に基づいており、予測値に対して任意の調整などはされておりません。そのため、毎週この予測を繰り返すことにより、その週に発表された経済・金融統計の景気への影響を調べることができます。CQM予測は約20年の実績があり、景気の転換点を市場のコンセンサスより1,2ヶ月程度早く捉えることができます。



ご提供内容と更新

- 米国経済予測：2000年5月8日以降
日本経済予測：2013年7月1日以降をPDFで提供します。
- 米国経済予測は月曜日の朝8時まで、
日本経済予測は月曜日の日中に更新致します。(いずれも日本時間)

ご利用方法

- 記事検索メニューのデータベース選択で、「調査・統計・マーケティング」の「研究・調査・レポート」の「CQM経済予測レポート」をチェックして検索します。(右上図)

ご利用料金

見出し 無料、PDF 500円/ファイル

検索方法

検索条件で以下の指定で媒体および日付を絞ることが可能です。

BR=CQ1 米国経済予測のみを検索、BR=CQ2 日本経済予測のみを検索、

DA=YYYYMMDD:YYYYMMDD 検索期間を指定、(YYYYMMDDは西暦年月日の8桁)

検索例①「米国経済予測」の最新レポートを見る場合

BR=CQ1

検索例②「GDP」が含まれる7月中に書かれた「米国経済予測」を検索する場合

GDP BR=CQ1 DA=20130701:20130731

(空白は AND検索になります)



Inside this Issue :

- CQM経済予測レポート
- 静岡県主要企業情報
- Y's ニュース台湾
- 東洋経済外資系企業情報
- 日経バリュエサーチ
- お問い合わせ先

「静岡新聞 静岡県主要企業情報」を提供開始

企業検索メニューで「静岡新聞 静岡県主要企業情報」の提供を開始しました。

一般財団法人静岡経済研究所が年1回発行する「静岡県会社要覧」から、静岡県内に本社がある企業の情報を収集。2013年版では、財団法人や農業組合などを含む主要企業約2,700社の情報を提供します。業績の情報だけでなく、沿革や取引先、営業品目なども収録しており、その企業の特徴がコンパクトにまとめられています。

ご提供内容と更新

2013年版を収録します。データの更新は1年に1回で、最新版に置き換えます。収録項目は代表者、役員、営業品目、生産状況、決算データ、従業員の状況などです。

ご利用方法

- ▶ 企業検索メニューのデータベース選択で、「専門企業情報」ブロックの「静岡新聞 静岡県主要企業情報」を選択してご覧下さい。
- ▶ 会社名を指定して検索します。業種、電話番号、資本金、売上高などからご覧になる企業を絞り込むこともできます。
- ▶ 追加条件として、本所所在地、上場場部、決算月を指定することも可能です。

ご利用料金

見出し 無料、PDF 500円/件



「Y's ニュース台湾」を提供開始

記事検索メニューで「Y's ニュース台湾」の提供を始めました。同ニュースは、ワイズコンサルティング (台北) が配信するサービスです。その日の重要なトップ記事をはじめ、電子、家電、自転車・二輪車、機械、金融、などの経済ニュースや政治、社会、法律などを中心に記事を配信しております。

ワイズコンサルティングは1996年に設立。人事・組織活性・経営戦略等のコンサルティングおよびサーチを行っています。

ご提供内容

2007年6月1日以降のニュースを提供します。データの更新は原則として月曜～金曜に行います。1日あたり約25件を収録します。

ご利用料金

見出し 20円/件 本文 200円/件



「東洋経済 外資系企業情報」

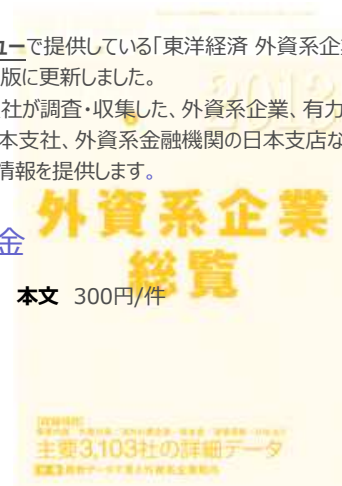
を2013年版に更新

企業検索メニューで提供している「東洋経済 外資系企業情報」2013年版に更新しました。

東洋経済新報社が調査・収集した、外資系企業、有力外資系企業の日本支社、外資系金融機関の日本支店など約3,100社の情報を提供します。

ご利用料金

見出し 無料、本文 300円/件



企業・業界分析ツールの決定版

「日経バリューサーチ」に海外企業情報が追加されました

金融機関を中心に高い評価をうけている、米FactSet Research Systems Incが調査・収集する北米・ヨーロッパ・アジアなど世界各国の上場企業情報(120カ国、37,000社)を追加しました。全ての収録企業を日経バリューサーチ独自の542業種に分類しており、同じインターフェイスで国内、海外企業の分析が行えます。日本企業の海外進出や、クロスボーダーM&Aの増加により国内・海外企業を同時に分析する必要性が高まっています。日経バリューサーチの国内25,000社の上場・非上場企業情報と併せて国内外の企業を多角的に比較、分析することが可能になりました。

詳しくは、<http://sales.valuesearch.nikkei.co.jp/>
お申し込み・お問い合わせは、フリートライアルをご希望の際は
日経ヨーロッパ社、電子メディア部

e-media@eur.nikkei.comまでご連絡下さい。



お問い合わせ先

日経テレコンの詳細についてお気軽にお問い合わせください

Nikkei Europe Ltd.
E-Media Department
6th Floor, Barnard's Inn
86 Fetter Lane
London EC4A 1EN
+44(0)20 7421 7800
telecom21@eur.nikkei.com
Web サイトもご覧ください:
www.nikkeieu.com